

第 28 回国立大学日本語教育研究協議会 報告

2013 年 5 月 24 日(金)に第 28 回国立大学日本語教育研究協議会が東京海洋大学で開催されました。当日の協議会について、「情報共有セッション」、「分科会」、「総合討議」を中心にご報告します。

1. 日時：2013 年 5 月 24 日(金) 15:00~19:00

2. 場所：東京海洋大学 品川キャンパス 楽水会館

3. 開会及び来賓挨拶 総合司会：鹿嶋 彰(弘前大学)

(1) 代表理事挨拶 砂川 裕一(群馬大学)

(2) 来賓挨拶

◇「留学生政策の現状と展望」

長川 英樹氏(文部科学省 高等教育局 学生・留学生課留学生交流室 外国人学生指導専門官)

◇「文化庁における日本語教育施策」

増田 麻美子氏(文化庁文化語部国語課 日本語教育専門職)

4. 情報共有セッション

司会：菊地 康人(東京大学) 記録：大石 寧子(徳島大学)

テーマ「日本語教育のカリキュラム改革—ニーズ変化や運営面の観点から—」

[話題提供] 俵山 雄司氏(群馬大学)・小野 正樹氏(筑波大学)・庵 功雄(一橋大学)

3 大学からテーマに基づいて話題提供が行われた。以下大学ごとにまとめて報告する。

(1) 群馬大学

群馬大学は県内の 3 都市に 4 キャンパスがあり、そのうち 2 キャンパスはなんとか行き来ができるものの、他は離れているため、3 キャンパス(荒牧・昭和・桐生)それぞれに日本語コースが設置されている。留学生数は、261 名(2012 年 11 月現在)で、学部 45%、大学院生 55%となり、所属は理工学部が、国籍は中国がトップとなる。

各キャンパスの留学生をめぐる状況の変化に伴い、日本語教育のカリキュラム運営も変化が生じている。①荒牧キャンパスでは従来の補講コースは、2000 年代初めに非開講となったが、現在は教育学部の求めに応じ、教育学部科目として年 4 コマ提供。予備教育 P1 コース(中上級)は、日韓理工系学部留学生の受け入れ減少に伴い、交換留学生を対象として運営。また、予備教育 P2 コース(初級)は、民間の日本語学校に委託したこともあったが、学部レベル・中国人中心の日本語学校の環境が大学院レベル・多国籍の国費学生には合わず、現在は大学実施に戻った。国費学生が少ないため他キャンパスの補講に乗り入れるなど工夫し、運営している。②昭和キャンパスは、クラス数に減少の傾向が見られ、現在は初級中心に年 12 コマで運営している。③桐生キャンパスは、アジア人財資金構想事業により専任が常駐するようになったことで、コマ数が半期 7 コマから 21 コマに増加し、学習者数も 2~3 倍に増加した。現在は事業終了により半期週 15 コマで運営している。

また、日本での就職を目指す留学生の増加や工学部の交換留学生の増加に伴い、留学生の日本語学習ニーズに高まりがみられる。一方で、大学上層部は、日本人学生の英語圏への送り出し増加を図っているため先方のニーズ(短期プログラムへの学生派遣)にも応える必要が出てきており、短期プログラムの

常設化が検討されている。

(2) 一橋大学

はじめに、この報告は一橋大学の事案としてではなく、留学生センター一般に関するものとしてのものである。

近年大学の国際化に伴い、留学生センターの仕事の増加がみられる。それをどう受け止め、留学生センターが専門教育をどのように管理し、生き残っていくかが課題となる。留学生センターは、10万人構想の下設置されたが、近年は国の政策の変化に伴い、改組し、名称を変更したセンターが多い。

日本への留学生の伸び悩みに対し、英語での授業を提供し、英語のみで留学が終えられるコースの設立という流れが出てきて、東大の秋入学検討など欧米の意識に合わせようという考えも見られるようになってきた。この英語重視の中で留学生センターはどのように行動していくべきか。現状は、日本人学生の送り出しの交換条件として留学生受け入れを行っていて、派遣業務も留学生センターが行っている。

従来、協定校からの留学生は、日本語を使ったアカデミックキャリアを目指す学生がメインであったが、昨今そうでない学生が対象となってきていて、「サバイバルジャパニーズ」化の傾向がみられ、日本語学校との差別化の必要性が出てきた。アカデミックキャリアや日系企業就職を目指さない学生を相手にも成果を上げなければならない。

留学生センターの存在を示すことが難しくなっている今、何をなすべきか。専門日本語教育機関として大学に認識させなければ存続は難しい。そのために①日本語で、英語とそれほど変わらない速さで専門教育が受けられるようにできることを証明する。例えば500時間で上級へ行けるよう到達可能なシラバス、システム、教材を作る。②初級修了程度（より上級の日本語力があればより望ましい）の日本語能力で来日した学生が一定の達成感を持って帰国できるシラバスと教材を作成し、帰国後も日本で習得した日本語力を維持できるシステム（eラーニングなど）を作る。

このようなことをしなければ、留学生センターは力を失うであろう。

(3) 筑波大学

筑波大学の現状は、現在も留学生センターの名称のままで、1キャンパスである。昨今日本人学生の派遣に力を入れ始め、新たな日本語教員募集に関しても日本語教育と派遣や相談業務という複数の条件が付くこともある。また事務組織としては国際部交流課があるが、課の中に日本語科目等の受講管理をしている教育支援組織がなく、学務的な運営は難しかった。

全留学生の約1/3強が日本語学習を希望したが、本年度春学期は1/4強程度の補講対象者415名、短期留学生76名となった。日本語を学ぶ主な留学生は、正規学部生・学部短期留学生・正規大学院生・大学院研究生・大学院短期研究生・予備教育学生で、研究生より正規大学院生が多いのが現状である。これはG30などの英語カリキュラムや、入試に英語科目が充実した反面、入学後に不便さから日本語の学習が必要になったからであろう。本年度よりの変更は、以下の4点である。①全学の学年歴の変更に伴い従来の3学期を廃止し、春学期・秋学期の各15週としたこと（正確には春abc、秋abcとし、5週を1ユニットとしている）。②単位提供科目と単位無科目の差別化をしたこと。③受講管理・成績管理を従来の留学生センターから大学本部の統一システムに移行したこと。④目的別クラス（キャリア支援、社会文化）科目の新設に取り組んでいることである。

②においては、全学の授業の中で留学生センターが開講したい授業がどのように位置づけられるか全学の授業の中での位置づけ等、留学生センター以外の教員に認識をもってもらうことは課題である。③

に関しては、一教員による受講・成績管理の過度の負担やセキュリティの観点から、管理を大学本部に移行することにしたが、センター独自のレベルを大学のレベルにのせるための工夫が必要となった。また専門科目への参加と異なり、日本語教育では留学生来日後プレースメントテストを実施し、適切なクラスに分けているので1週間程度全学カレンダーより必要でこのタイムラグが問題となることを大学本部に理解してもらうなどの働きかけが求められた。こうした対応は教員のみでは難しいため、今期より事務担当者を1名配置してもらった。④においては授業の有効性の工夫や少人数対策のためデザインの必要やキャリア支援として日本語教育専門家以外による授業の開講や日本社会の大切さを考え、社会文化クラスの開設を今期より行った。

以上3件の話題提供後、単位認定や日本語教育の重要性に関し活発に質疑応答がなされた。

5. 分科会（3分科会）

(1) 分科会1

司会：鹿嶋 彰（弘前大学） 記録：松岡 洋子（岩手大学）

テーマ「大学の留学生獲得戦略の視点から見た日本語教育のあり方―留学生数の少ない大学を中心に―」

【話題提供】：牲川 波都季氏（秋田大学）・長谷川 ユリ氏（大阪教育大学）

分科会1では、留学生数の少ない大学における日本語教育のあり方について、秋田大学及び大阪教育大学の事例が紹介され、質疑応答が行われた。

まず、牲川波都季氏より秋田大学の例が紹介された。

秋田大学では、2008年に省令センターではなく、学内措置として国際交流センターが設置され、5カ年計画で留学生受け入れ200名という達成目標を掲げたところ、順調に増加し、2012年10月に200名を超えた。内訳としては、正規留学生（学部・大学院）が倍増、非正規生は2.5倍増となっている。2013年4月現在、センターの専任教員は3名で、日本語のクラスは初級から上級までの5レベルにわたり、各レベル5～6コマを開講している（技能別授業も開講）。交換留学生の要望に対応し、複数レベルの同時受講が可能なカリキュラムを組んでいる。短期プログラムのうち、主に日本語能力の低い交換留学生を対象とした「秋田大学国際交流体験プログラム」では、日本語と英語による科目（一部学部の授業も利用）でプログラムを組んでおり、JASSOの奨学金（プログラム枠）を2010年より獲得している。短期プログラムによる留学生受け入れは15カ国・地域から20カ国・地域に拡大し、派遣学生も4人から13人に拡大している。2013年度からは「アカデミックジャパニーズプログラム」を開始し、日本語能力試験N2取得以上（2014年からはN1以上）が参加できるプログラムを設置した。このプログラムは日本語を学習する優秀な学生に奨学金を与え、留学生の質の向上を戦略的に目指したもので、新たにJASSOの奨学金枠を獲得した。

秋田大学の課題としては、交換留学の受け入れと派遣のバランスが取れない（人数は受け入れ過多、地域については受け入れはアジア圏が多く、派遣は英語圏が多い等）ことや、交換留学生の受け入れにあたり、受け入れ学部の理解を得ることが難しい等の点が挙げられた。質疑応答の際にも、交換留学生は学部に所属しているが、実質的な指導や支援は主にセンターが担当しているという現状と、しかし二つの組織が協力して支援していくことが全学的な国際化には不可欠との意見が紹介された。留学生受け入れの目標については、最初に数値ありきではなく、実質的な目標をより明確にし、全学に理解が得られる「留学生受け入れの意義」が文科省等から説明されるべきではないかという意見が出された。

次に、大阪教育大学の長谷川ユリ氏より、大阪教育大学の事例が紹介された。

大阪教育大学では、1989年に省令センターではなく学内措置として「留学生指導センター」が設置され、2004年に「留学生センター」に改称、2008年に「国際センター」に改組され、国際教育部門3名（旧「留学生センター」の業務）と国際事業部門2名（協定、学術・研究交流関係業務）が所属している。専任教員5名のうち、日本語教育専門の教員は1名だけだが、全員が留学生のための授業を担当している。センター教員も交換留学生等の受入れ教員となっている点が特徴である。また、事務組織としては、国際係4名のうち1名は英語ができる特命職員が配置されている。2008年まで減少を続けていた留学生数が2013年には約1.5倍に増加した。また、韓国、台湾の教員養成大学との協定が拡大し、協定校数は5年前に比べて約1.7倍に増えている。学内の留学生寮以外に、UR都市機構と提携し大学が賃料を一部負担することにより格安で宿舎を提供するなど、留学生数の増加に対応している。また、日研生・交換留学生向けに「日本文化研究」「大阪の文化」「日本の伝統文化」等を開講し、交換留学生のための英語による授業や初級日本語の単位化、見学旅行の教育プログラムとしての位置づけなど、教育内容の充実をはかっている。さらに、正規留学生向けの就職支援セミナーを実施し、卒業後も視野に入れた支援体制の強化もめざしている。ダブルディグリーの導入、教育実習を中心とした短期受入れプログラムの実施等、プログラムの多様化も進めている。

大阪教育大学の課題としては、協定校の拡大により日本語力不足の学生を受入れざるを得なくなったが、初級レベルの授業数が不足していることが挙げられる。また、日本語以外の専門の交換留学生で、専門科目を日本語で理解することを目指していない学生、英語で修了レポートを書く学生も存在し、このような学生に対する日本語教育や専門教育のあり方も問題となっている。数週間の短期受入れの場合、日本語が不要だと考えるケースもあり、日本語教育の意味が問い直されている。

質疑応答では、交換留学生の受入れ担当教員やセンターの授業の単位化についての質問が出された。

(2) 分科会2

司会：村岡 貴子（大阪大学） 記録：三浦 香苗（金沢大学）

テーマ「日本語教育に関する研究と教育実践の『よい循環』を考える」

【話題提供】：石黒 圭氏（一橋大学）・桑原 陽子氏（福井大学）

分科会2では、日本語教育に関する研究と教育実践のよい循環をテーマに、桑原陽子氏（福井大学）と石黒圭氏（一橋大学）の事例が紹介され、その後、質疑応答が行われた。

桑原氏からは、「非漢字系中上級学習者対象の漢字の意味推測方略調査を実践に生かす」という題で話題提供があった。

桑原氏は、漢字系学習者が多く、非漢字系学習者が少ない上級読解クラスにおいて、辞書に頼りがちな非漢字系学習者に対し、漢字二字熟語の意味推測を促し、それを学習者どうしで話し合うタスクを課した。すると、非漢字系学習者は、漢字系学習者との共同作業によって、意味推測のストラテジーを身につけることができ、同時に、非漢字系学習者、漢字系学習者双方の漢字の意味推測の方法が教師の目に可視化されることになった。

この教育実践をきっかけに桑原氏は調査を重ね、意味を推測する方略の調査を個別インタビュー形式で行ったところ、漢字系学習者・非漢字系学習者の語構成に関する知識の偏りや、構文や文脈情報の利用の重要性などが明らかになった。

桑原氏は今後、この調査結果をさらに詳しく分析・考察し、その成果を学会などで公表するとともに、上級学習者だけでなく、初中級学習者に対しても有効な意味推測の方法論を考え、それを教室のなかで実践していく予定だということである。

一方、石黒氏からは、日本語教育に関する研究と教育実践の「よい循環」を考えるうえで大切なこと

として、①何事にも興味を持って接する好奇心（ヒントは身近なところに転がっている）、②転んでもただでは起きない執念（「もったいない」が研究の萌芽になる）という二つが示され、その具体例として以下の三つの内容が紹介された。

一つ目は、「専門日本語教育研究と教育実践の『よい循環』」である。一橋大学の学部・研究科の社会科学の専門日本語教育に巻き込まれたことにより、社会科学の5領域（商学・経済学・法学・社会学・国際関係学）のコーパスを構築し、それに基づく教材開発を行ったところ、その教材の評価が高く、市販教材の企画へと発展したそうである。

二つ目は、「大学院生の日本語教育研究と教育実践の『よい循環』」である。石黒氏は、一橋大学の言語社会研究科で大学院生指導に携わるなかで、キャンパス言葉や若者雑誌、パソコンゲームの表現に詳しくなった。そして、そうした内容を日本語教育の教室で紹介したところ、留学生が興味を示し、教育効果が高まったということであった。

三つ目は、「日々の教育実践と日本語教育方法研究の『よい循環』」である。授業が終わったあと、講師室に教員が集まり雑談していたところ、互いの教育実践のノウハウが自然と共有され、それが市販教材に結実していったという事例が紹介された。

その後のディスカッションでは、フロアからの質問に基づいて活発な議論が行われた。桑原氏の発表については、非漢字系学習者、漢字系学習者の二字漢語の意味推測の具体的な事例や、初中級学習者に対する導入の方法などが詳しく紹介された。また、石黒氏の発表については、成果物を市販化するための問題点や教材作成に対して非常勤講師が関わった場合の謝金の支払い方法をめぐって有用な情報交換がなされた。

（3）分科会3

司会：池田 玲子（東京海洋大学） 記録：難波 康治（大阪大学）

テーマ「大学教育のグローバル化と日本語教育・日本語教員」

【話題提供】：大島 弥生氏（東京海洋大学）・太田 亨氏（金沢大学）

分科会3では、大学教育のグローバル化と日本語教育・日本語教員をテーマに、東京海洋大学と金沢大学の事例が紹介され、質疑応答が行われた。

まず、大島弥生氏より、東京海洋大学の例が紹介された。

東京海洋大学では、文科省の「グローバル人材育成プログラム」に採用され、学生の英語力向上をめざす試みがなされている。海洋科学部では、4年への進級要件としてTOEIC 600点を課すことになった（TOEIC対策の授業を行っている）。また、3、4年でインターンシップを行っている。一方、大学院前期は「完全」英語化を目指し、5年後に8割の授業を英語化することを目指している。この背景として、理系の教員は海外留学経験者が多いということが挙げられるが、専攻によって温度差もある。また、留学生獲得も目標であるが、留学生が増えているのは英語コースである。

東京海洋大学の留学生は院生が中心で、全220名前後の留学生のうち、学部留学生数は30名弱程度と少ない。院生の日本語へのニーズはもともとあまり高くないという。それには、学生が実験・実習等で多忙だということに加え、都心部なので英語で生活が可能であることが背景としてある。日本語教育は、学部生対象が中心で、品川キャンパスでは学部留学生対象週6コマ、院生・短期対象週8コマを設けている。取り組みとしては、日本語の必要度を「初級（研究生活は英語、日本語は生活サバイバルレベル）」「中級（論文読み書きはほとんど英語、日本語中級以上になるメリットを自覚）」「上級（N1が就職には必須、論文読み書きも日本語）」の3層にわけ、それに応じた日本語カリキュラムを検討している。

その後の質疑応答では、グローバル化により日本語の相対的な必要度が低下していることが指摘され、また、日本が留学の対象とはなりにくくなっている現状も指摘された。日本を経由して米国など第3国への留学を目指す留学生もいるとのことである。一方、留学生が多く国際競争力のある研究室の日本人学生は英語ができるため、留学生の日本語のニーズが低いという指摘もあった。留学生を引き止める策として、学生のキャリアのスパンを考えて日本語教育を行うことが必要だという意見があった。

また、金沢大学では2012年度より機構改革が行われ、留学生センターは、3つの新機構（国際戦略室、インターナショナルオフィス、留学生センター）の中に組み込まれ、実質上はもとの形を保っているものの、正式な名称としては存在しなくなった。大学の国際化戦略としては、「アクションプラン」と「強化プラン」が先行しており、日本人学生の送り出しを強化することに重点が置かれている。その一方で、協定校からの留学生受け入れ要求もある。

問題点として、日本語教育も大学の戦略にしたがって変化してきており、JASSOのSSプログラムやアジア人財なども加わり複雑化していること。全学向けビジネス日本語講座を開講したところ、正規生よりも短期留学生などの非正規生の受講が増加したり、留学生用の「文化社会体験」授業を日本人学生にも開放し「共学」を目指したところ、留学生枠が圧迫されるようになったりするなど、思惑と違った状態になってきていること、が指摘された。

今後の課題としては、上層部とも話ができるような関係をつくること、マンパワーに限りがあるので実現可能なこととそうではないことを峻別する必要があること（例えば、「文化社会体験」授業では、日本人参加者が増えているにも関わらず、留学生センターが経費負担しているなど）、さらには、連携を必要とする場合には、メールではなく顔を合わせる必要があることが報告された。

6. 全体協議—国日協の課題と将来構想— 司会：石黒 圭（一橋大学） 記録：衣川 隆生（名古屋大学）

分科会終了後、全体協議が行われた。まず、三つの分科会における話題提供者からの報告や質疑応答などの様子について、各分科会より報告がなされた。その後、質疑応答や情報交換が行われた。留学生センターなど留学生日本語教育担当部局と他部局との連携の事例紹介、センター教員が短期留学プログラムで渡日する留学生の指導教員となりうるかどうかについての情報交換、教材開発等に伴う経費の支弁の方法、宿舍を増やす場合の支弁の方法についての情報交換が行われた。大学によって受け入れの方法や経費の支弁の方針は異なるため、この場で共有された有用な情報を持ち帰り、それぞれの交渉の材料にすることも可能ではないかという意見が出された。

【総会報告】

◎協議会に引き続き、総会が開催された。議事内容は以下の通り。

1. 2012年度決算報告および2013年度予算案について

- ・会計担当より報告及び提案があり、原案通り承認された。

2. 2014年度協議会の日程、会場、および内容について

- ・以下の日程、場所で開催することが承認された。

日程：2014年5月30日（金）*予定（日本語教育学会春季大会前日）

場所：東京海洋大学

3. 理事の任期短縮について

<提案>規約改定：理事の任期を現行の3年から2年に短縮する。

<理由>現在の1期3年間は理事の負担が大きい。

慣例により2期で改選しているが、6年間の任期は長すぎる。

- ・質疑を経て、賛成多数で改定が承認された。
本日の承認を経て、Web情報も改定する。